

2011年(平成23年)2月24日(木曜日)

# TPP参加で公共事業停滞

関税を撤廃し貿易を自由化する環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に日本が参加しても、建設業界には限定的なメリットしかもたらさず、公共事業の停滞や建設業の崩壊を招く恐れがある。藤井聡京大大学院都市社会工学専攻教授が23日に自民党内で講演し、写真、こうした懸念を示した。藤井氏は、TPPへの参加で国際入札の適用範囲が拡大すれば、外国企業の参入がなくても、多くの発注案件は公示などの手続き期間が長期化し、事業が停滞すると指摘。安い賃金の労働者をアジア諸国から連れてきて公共工事を受注する外国企業が増えれば、値下げ競争がさらに激化し、地方建設業が打撃を受けかねないと強調した。

## 藤井京大教授が自民党で講演



藤井氏は、自民党の有志議員で構成する「TPP参加の即時撤回を求めらるる会」で講演し、TPPへの参加で建設業に想定されるリスクについて説明した。

それによると、TPP交渉参加国に日本と利害が一致しそうな国はないと、ルールの交渉は日本にとって有利には進まず、公共事業の国際入札適用基準が現行のWTO政府調達協定より引き下げられる心配があるという。TPPに先行してシンガポールやニュージーランドなど4カ国が締結した協定が適用されると仮定すると、地方自治体の発注する工事は7・65億円以上、設計・コンサルタント業務は750万円以上が国際入札にな

## 建設業の崩壊招く恐れも

る。それぞれWTO協定は、低賃金の労働者をアの3分の1、30分の1に引き下げられ、1兆円規模の国際入札市場が日本国内に誕生する可能性もあるという。

仮に海外企業がこの市場に入ってきたとしても、多くの発注案件に国際入札の手続きが求められるため、公示期間が長期化しかねない。事務手続きが煩雑化して行政経費が肥大化する恐れもあり、国内公共工事の停滞が懸念されると訴えた。

その上で藤井氏は、現在のところ、国内市場への外国企業の参入は多くないが、藤井氏は、外国からの参入圧力が高まり、発注ロットの拡大や日本特有のローカルルール見直しが行われることを求めた。

また、藤井氏は、TPP参加で建設業が最も打撃を受けるとの見方を示した。地域の防災や除雪にも積極的に協力する地方建設業の秩序が崩壊すれば、インフラの質的低下も引き起こさないと警告を鳴らした。

その上で藤井氏は、日本が取るべき戦略として、まずは積極財政で内需を拡大を進めてデフレ経済から脱却し、国民所得の向上や経済成長を図ることを求めた。